

# 障害者施策関係予算の概要 (平成27～29年度 (平成27年度決算額を含む))

(単位：百万円)

事 項	平成27年度 予算額	平成28年度 予算額	平成29年度 予算額	平成27年度 決算額
障害者施策関係予算額 総計	1,723,301	1,813,932	1,927,691	1,631,465
分野別施策 計	1,723,231	1,813,855	1,927,609	1,631,416
[生活支援]	1,133,007	1,207,595	1,318,001	1,127,986
1 相談支援体制の構築 (厚生労働省)	982,500	1,019,503	1,090,985	961,627
2 在宅サービス等の充実 (厚生労働省)	13,914	16,510	16,570	19,333
3 障害児支援の充実 (内閣府・文部科学省・厚生労働省)	118,417	152,919	191,531	129,131
4 サービスの質の向上等 (厚生労働省)	1,100	1,054	1,054	1,072
5 人材の育成・確保 (厚生労働省)	—	—	—	—
6 福祉用具の研究開発及び身体障害者補助犬の育成等 (厚生労働省・経済産業省)	17,076	17,609	17,861	16,823
7 障害福祉サービス等の段階的な検討	—	—	—	—
[保健・医療]	366,853	376,866	377,688	292,317
1 保健・医療の充実等 (厚生労働省)	224,881	231,530	232,685	210,896
2 精神保健・医療の提供等 (法務省・厚生労働省)	19,989	19,518	18,727	0
3 研究開発の推進 (経済産業省・厚生労働省)	10,050	10,146	10,000	11,300
4 人材の育成・確保 (厚生労働省)	48	48	48	48
5 難病に関する施策の推進 (厚生労働省)	111,885	115,624	116,228	70,073
6 障害の原因となる疾病等の予防・治療 (厚生労働省)	—	—	—	—
[教育、文化芸術活動・スポーツ等]	18,278	20,427	19,221	13,924
1 インクルーシブ教育システムの構築 (文部科学省)	15,295	16,575	15,591	13,254
2 教育環境の整備 (文部科学省)	137	140	144	135
3 高等教育における支援の推進 (文部科学省)	—	—	75	—
4 文化芸術活動、スポーツ等の振興 (文部科学省・厚生労働省)	2,846	3,712	3,411	535
[雇用・就業、経済的自立の支援]	200,635	203,978	208,549	192,269
1 障害者雇用の促進 (全省庁)	6,583	5,505	6,496	4,409
2 総合的な就労支援 (厚生労働省)	19,566	21,076	23,556	18,042
3 障害特性に応じた就労支援及び多様な就業の機会の確保 (総務省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省)	1,986	2,983	2,603	640
4 福祉的就労の底上げ (厚生労働省)	0	0	0	0
5 経済的自立の支援 (全省庁)	172,500	174,414	175,894	169,178
[生活環境]	125	315	204	106
1 住宅の確保 (厚生労働省・国土交通省)	—	—	—	—
2 公共交通機関のバリアフリー化の推進等 (厚生労働省・国土交通省)	55	55	62	46
3 公共的施設等のバリアフリー化の推進 (警察庁・法務省・国土交通省・環境省)	—	228	122	—
4 障害者に配慮したまちづくりの総合的な推進 (環境省・警察庁・国土交通省・農林水産省)	70	32	20	60
[情報アクセシビリティ]	580	570	565	553
1 情報通信における情報アクセシビリティの向上 (総務省・厚生労働省)	8	8	8	0

事 項	平成27年度 予算額	平成28年度 予算額	平成29年度 予算額	平成27年度 決算額
2 情報提供の充実等（消費者庁・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省）	447	388	381	431
3 意思疎通支援の充実（厚生労働省）	100	158	162	100
4 行政情報のバリアフリー化（総務省）	25	16	14	22
[安全・安心]	2,633	3,047	2,144	3,161
1 防災対策の推進（内閣府（復興庁）・国土交通省）	—	—	—	—
2 東日本大震災からの復興（厚生労働省・復興庁）	2,624	3,038	2,135	3,161
3 防犯対策の推進（警察庁）	9	9	9	0
4 消費者トラブルの防止及び被害からの救済（消費者庁・法務省）	—	—	—	—
[差別の解消及び権利擁護の推進]	562	530	678	551
1 障害を理由とする差別の解消の推進（内閣府・法務省・厚生労働省）	37	60	65	37
2 権利擁護の推進（法務省・厚生労働省）	525	470	613	514
[行政サービス等における配慮]	524	519	552	519
1 行政機関等における配慮及び障害者理解の促進等（全省庁）	—	—	—	—
2 選挙等における配慮等（総務省）	0	0	3	0
3 司法手続等における配慮等（警察庁・法務省・厚生労働省）	513	519	549	513
4 国家資格に関する配慮等（警察庁）	11	—	—	6
[国際協力]	34	8	7	30
1 国際的な取組への参加（外務省）	1 (7,300米ドル相当)	0	0	1
2 政府開発援助を通じた国際協力の推進等（外務省）	—	—	—	—
3 国際的な情報発信等（内閣府）	6	8	7	2
4 障害者等の国際交流の推進（内閣府・厚生労働省）	27	—	—	27
推進体制 計	70	77	82	49
[連携・協力の確保]（内閣府）	0	0	0	0
[広報・啓発活動の推進]	31	45	51	18
1 広報・啓発活動の推進（内閣府・法務省・国土交通省）	16	30	35	2
2 障害及び障害者理解の促進（内閣府）	15	15	16	16
3 ボランティア活動等の推進（厚生労働省）	—	—	—	—
[進捗状況の管理及び評価]（内閣府）	22	22	21	18
[法制的整備]（全省庁）	—	—	—	—
[調査研究及び情報提供]（内閣府・法務省）	17	10	10	13

注1：本表は、障害者基本計画（第3次）＜平成25～29年度＞における分野別施策・推進体制に掲げる事項ごとに、該当するものを計上している。

注2：本表では、百万円未満を四捨五入の上、百万円単位で計上している。

注3：「障害者施策関係予算額・決算額 総計」欄は、障害者施策関係の額を特定できる施策・事業に係る合計額である。

注4：障害者施策関係の額を特定できない施策・事業については、「—」と表記している。

注5：各分野別施策等に係る額の再掲分は計上していない。